

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社リョーサン

【英訳名】 Ryosan Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 稲葉和彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	116,445	97,191	227,297
経常利益 (百万円)	1,877	1,675	2,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,081	1,485	1,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	340	1,329	15
純資産額 (百万円)	86,464	85,561	84,935
総資産額 (百万円)	141,409	137,870	137,746
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	46.15	63.39	50.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	62.1	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,020	6,313	17,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	351	310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,141	2,030	7,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,111	20,512	24,501

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.75	42.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったアイオーコア株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、企業収益や個人消費が悪化しました。

日本経済につきましても、20年4月に緊急事態宣言が発令される等、厳しい状況となりました。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界も、新型コロナウイルス感染症拡大の結果、自動車向けを中心として需要やサプライチェーンへの影響を大きく受ける結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円増加し、1,378億70百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加して855億61百万円となり、自己資本比率は62.1%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は市場悪化の影響を受け、売上高は971億91百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は収益向上対応策推進による販売管理費の削減効果があったものの12億52百万円(前年同期比33.7%減)となりました。経常利益は外貨建負債等の評価替えに伴う為替差益等があり16億75百万円(前年同期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却益があり14億85百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

イ 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、売上高は車載向けビジネスの落ち込み等により572億56百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は主要サプライヤーの代理店政策変更等に伴い4億61百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

ロ 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマ向けビジネスが好調に推移したものの、車載向けビジネスが落ち込み、売上高は340億75百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は9億71百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

ハ 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載向け大口ビジネスが大幅に落ち込み、売上高は58億58百万円(前年同期比36.5%減)、営業利益は39百万円(前年同期比77.4%減)となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて39億89百万円減少し、205億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が20億34百万円あったものの、たな卸資産が35億32百万円、売上債権が19億66百万円がそれぞれ増加し、仕入債務が21億87百万円減少したため、全体で63億13百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは130億20百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、全体で3億51百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億26百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が28億23百万円増加したため、配当金の支払が7億3百万円あったものの、全体で20億30百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは61億41百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3億84百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,000,000	25,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		25,000		17,690		19,114

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,902	8.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,649	7.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,122	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,070	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	864	3.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	3.67
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	816	3.48
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	749	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	678	2.89
計		10,450	44.61

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,571千株があります。
- 2 2020年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトンストリート1、タイム アンドライフビル5階	4,546	18.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,571,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,405,600	234,056	
単元未満株式	普通株式 23,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,000,000		
総株主の議決権		234,056	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	1,571,100		1,571,100	6.28
計		1,571,100		1,571,100	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,501	20,512
受取手形及び売掛金	53,687	55,506
たな卸資産	37,243	40,653
未収入金	6,196	5,437
その他	322	412
貸倒引当金	152	198
流動資産合計	121,799	122,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,726	2,757
土地	5,758	5,653
リース資産（純額）	545	468
その他（純額）	241	224
有形固定資産合計	9,271	9,103
無形固定資産	946	894
投資その他の資産		
投資有価証券	3,517	3,239
繰延税金資産	340	305
その他	2,241	2,072
貸倒引当金	68	69
投資損失引当金	301	-
投資その他の資産合計	5,729	5,548
固定資産合計	15,947	15,547
資産合計	137,746	137,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,475	26,185
短期借入金	18,158	20,477
リース債務	229	228
未払金	2,005	1,555
未払費用	1,228	1,227
未払法人税等	454	438
その他	145	173
流動負債合計	50,697	50,286
固定負債		
リース債務	369	286
繰延税金負債	38	114
退職給付に係る負債	1,622	1,540
資産除去債務	30	27
その他	52	52
固定負債合計	2,113	2,022
負債合計	52,810	52,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	53,857	54,640
自己株式	6,532	6,533
株主資本合計	84,130	84,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,283
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	300	573
退職給付に係る調整累計額	52	59
その他の包括利益累計額合計	805	649
純資産合計	84,935	85,561
負債純資産合計	137,746	137,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	116,445	97,191
売上原価	107,195	89,032
売上総利益	9,249	8,159
販売費及び一般管理費	1 7,360	1 6,907
営業利益	1,888	1,252
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	40	36
為替差益	168	435
持分法による投資利益	1	-
受取賃貸料	28	27
雑収入	73	97
営業外収益合計	342	620
営業外費用		
支払利息	341	116
持分法による投資損失	-	55
雑損失	12	24
営業外費用合計	353	197
経常利益	1,877	1,675
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	254
関税費用補填金	-	106
特別利益合計	1	360
特別損失		
減損損失	2 249	-
投資有価証券評価損	8	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	258	1
税金等調整前四半期純利益	1,620	2,034
法人税等	539	549
四半期純利益	1,081	1,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081	1,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,081	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	125
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	620	272
退職給付に係る調整額	10	6
その他の包括利益合計	740	155
四半期包括利益	340	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	1,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,620	2,034
減価償却費	301	306
減損損失	249	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	84
受取利息及び受取配当金	70	59
支払利息	341	116
持分法による投資損益(は益)	1	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	254
売上債権の増減額(は増加)	3,175	1,966
たな卸資産の増減額(は増加)	4,901	3,532
仕入債務の増減額(は減少)	1,318	2,187
未収入金の増減額(は増加)	2,065	750
その他	695	992
小計	13,163	5,761
利息及び配当金の受取額	70	59
利息の支払額	348	121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	135	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,020	6,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72	157
有形固定資産の売却による収入	161	101
無形固定資産の取得による支出	173	51
投資有価証券の取得による支出	15	15
投資有価証券の売却による収入	0	340
出資金の回収による収入	8	3
保険積立金の積立による支出	101	108
保険積立金の解約による収入	65	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,287	2,823
リース債務の返済による支出	95	88
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,757	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,141	2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,530	3,989
現金及び現金同等物の期首残高	14,580	24,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,111	20,512

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったアイオーコア株式会社は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の当社グループに及ぼす影響および終息時期の仮定につきましては、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	37,240百万円	40,643百万円
仕掛品	2	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	502百万円	506百万円
貸倒引当金繰入額	14	52
役員報酬	200	183
給料及び手当	2,184	2,064
賞与	640	612
退職給付費用	224	218
福利厚生費	509	463
減価償却費	290	295

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)

場所	用途	種類
大阪府摂津市	売却予定資産	建物及び構築物
愛知県春日井市	売却予定資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

上記売却予定資産となっている建物及び構築物、土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、大阪府摂津市126百万円、愛知県春日井市123百万円(内、建物及び構築物96百万円、土地26百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,111百万円	20,512百万円
現金及び現金同等物	21,111	20,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,757	75	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	702	30	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	702	30	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,219	38,001	9,223	116,445	-	116,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	69,219	38,001	9,223	116,445	-	116,445
セグメント利益	806	1,196	173	2,175	287	1,888

(注) 1 セグメント利益の調整額 287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分されない減損損失 249百万円

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,256	34,075	5,858	97,191	-	97,191
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,256	34,075	5,858	97,191	-	97,191
セグメント利益	461	971	39	1,472	220	1,252

(注) 1 セグメント利益の調整額 220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円15銭	63円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,081	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,081	1,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,429	23,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	702百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社リョーサン
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。